

(様式1)

データ関連人材育成プログラム  
申請の概要

1. 申請取組

代表機関名 総括責任者名	学校法人早稲田大学 理事長 鎌田 薫
実施予定期間	平成 29 年度～平成 36 年度
実施予定所要 見込額	<b>【所要見込額】</b> 平成 29 年度：総額：120 百万円（うち自己負担額 60 百万円） 平成 30 年度：総額：140 百万円（うち自己負担額 70 百万円） 平成 31 年度：総額：140 百万円（うち自己負担額 70 百万円） 平成 32 年度：総額：140 百万円（うち自己負担額 70 百万円） 平成 33 年度：総額：140 百万円（うち自己負担額 70 百万円） 平成 34 年度：総額：70 百万円（自己負担額） 平成 35 年度：総額：70 百万円（自己負担額） 平成 36 年度：総額：70 百万円（自己負担額） 総 額：890 百万円（うち自己負担額 550 百万円）

(申請機関名：学校法人早稲田大学)

目標・行動計画  
の設定

本代表機関は、「創立 150 周年を迎える 2032 年に、アジアにおけるリーディングユニバーシティとしての体制を確立させること」をビジョンとして、中長期計画「Waseda Vision 150」を策定し、急速に発展する人工知能やビッグデータ解析の研究成果を適切に活用して、中長期計画の実現を目指している。一方、現在の第 4 次産業革命の時代において、高度データ関連人材の活躍は IT ベンダーのみならず産官学界のあらゆる業種で求められている。

本プログラムでは、代表機関の中長期計画のもと、事業期間中に高度データ関連人材育成のグランドデザインを描き、「データ関連スキル」×「専門性」を身に付けた人材を育成するためのコンソーシアム及び教育プログラムを構築する。

本コンソーシアムに、情報系人材のその専門性を世界トップレベルに引き上げるための実践的な教育・研究の仕組み、及び情報系以外を専門性に持つ博士人材にデータ関連人材として不可欠な初歩から上級までの教育システムを構築することで、データ関連業務を先導できる高度データ関連人材を様々な領域に輩出することを目指す。

特徴として、産業界が求める即戦力性を高めるために、参画機関である IT キャリア推進協会や新経済連盟に属する企業との連携体制を構築し、現場のデータなどを用いた実践的な Project Based Learning (以下 PBL) や中長期インターシップを実施する。

さらに、コンソーシアム運営費をコンソーシアム内外の機関から拠出するスキームを事業期間内に確立し、早期自立化を目指す。

また、積極的に女子学生の受講を促し、女性博士人材が当該分野で活躍することを促進することを視野に入れた仕掛けも構築する。

養成人数の具体的な数値目標は次の通りとする。

年度	博士課程学生	博士号取得者	その他 (修士課程学生等)	総数
平成 29	20 名	5 名	25 名	50 名
平成 30	30 名	5 名	35 名	70 名
平成 31	30 名	10 名	40 名	80 名
平成 32	30 名	10 名	40 名	80 名
平成 33	35 名	15 名	50 名	100 名
平成 34	40 名	15 名	55 名	110 名
平成 35	40 名	15 名	55 名	110 名
平成 36	40 名	15 名	55 名	110 名

取組の概要

【運営体制】

代表機関がコンソーシアム運営協議会の事務局機能を担い、アカデミア参画機関であるお茶の水女子大学、東京理科大学との地の利を生かした円滑かつスピーディーな連携を盤石にし、企業参画機関の IT キャリア推進協会や新経済連盟とのシナジェティックな協力体制を敷いて、一体感のある運営を推進する。

本プログラムの主旨を十分に理解し、これまで博士人材育成での連携実績のある機関及び主旨に賛同が得られる企業・大学・公的研究機関等を募り、参画機関・連携機関として PBL/オンサイト研修の実施やそれら教材・システムの提供、中長期インターンシップの受入れの拡充、人材採用など担う。

【発掘】

博士課程学生や博士号取得者は、主に代表機関や参画機関の大学を通じて募集し、選抜する。博士課程学生は、わが国の博士人材・イノベーター人材育成に実績のある早稲田大学博士キャリアセンターを中心に、お茶の水女子大、東京理科大学の当該組織がその役割を担い、他方、博士号取得者は、上記 3 組織に加え、参画機関の (株) エマージングテクノロジーズ (博士人材に特化したキャリア支援事業を運営) を通じて募集・選抜する。

その他、修士学生などは、代表機関や参画機関の各大学教学組織と協力・連携して、既存のメーリングリストや人材育成事業に関連するイベントでの広報などを通じて募集・選抜する。

【育成】

研修プログラムの基本構成はオフサイト研修と PBL/オンサイト研修 (含中長期インターンシップ) で構成する。

オフサイト研修は、参画機関の大学・企業の教育プログラムを活用するほか、新しく作製するオンデマンドカリキュラムを提供する。

PBL/オンサイト研修は、参画機関が収集あるいは連携機関より提供された教材 (ビッグデータ等) を使った PBL や参画機関・連携機関内での中長期インターンシップを実施する。インターンシップ実施者には奨励金を支給するシステムを取り入れ、本プログラムに積極的に挑戦する優秀な人材の参画を見込むことができる。

また、即戦力としての活躍が期待される博士号取得者にも、奨励金を支給するシステムを活用し、より高度かつ実践的な内容を含む PBL/オンサイト研修の機会を提供する。

【活躍促進】

研修プログラムを修了した受講生に対しては、早稲田大学博士キャリアセンターが中核となり参画機関大学及び (株) エマージングテクノロジーズと連携してキャリア支援を後押しする。

また、学内の他のアントレプレナー・イントレプレナー・イノベーターの育成プログラムとも深く連携し、「データ関連スキル」×「専門性」を身につけた学生が新ビジネス創出に取り組める環境を整備する。

さらに、博士人材が学生時に「データ関連スキル」を身につけておくことで、将来、在宅でも業務できる特性を生かしたテレワークなどに携われることに着目し、そのカリキュラムの整備にも取り組む。

【事業の持続性確保・定着化】

本コンソーシアムでは平成 34 年度以降の事業継続性を重視し、特に産業界の参画機関との強固な連携や財務的な自立に事業開始時より取り組む。そのため、実施予定所要見込額は、コンソーシアム全体での所要見込額を記載しており、自己負担額には代表機関・参画機関の既存教職員による業務エフォートや、研修プログラム受講生の輩出先となる企業等からのコンソーシアム運営協力費などを含み、財務的に自立した (追加的な自己負担のない) 事業モデルを構築する。

【本事業非選定時のコンソーシアムの取り扱い】

代表機関独自での取り組みを実施するが、コンソーシアムの形成については参画機関と協議の上、決定する。

(申請機関名：学校法人早稲田大学)

コンソーシアム 参画機関 (予定)	一般社団法人 IT キャリア推進協会、お茶の水女子大学、東京理科大学、 一般社団法人新経済連盟、株式会社エマージングテクノロジーズ、 Institution for a Global Society 株式会社
----------------------	--

## 2. 連絡先等

代表機関 の 総括責任 者	氏 名	かまた かおる 鎌田 薫			
	所属機関名	学校法人早稲田大学			
	役 職 名	理事長			
代表機関 の実施責 任者	氏 名	あさひ とおる 朝日 透			
	役 職 名	理工学術院 教授、博士キャリアセンター センター長			
代表機関 全体の事務 連絡担 当者  (当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)	担当者名	いのうえ ふみと 井上 文人	役職名	センター長	
	所属組織・部署名	理工学術院統合事務・技術センター			
	事 務 連 絡 先  (当該担当者に審査結果等 すべての連絡をいたします)	〒169-8555 東京都新宿区大久保 3-4-1			
		TEL. 03-5286-3030		FAX. 03-5286-3500	
		E-mail: inoino@waseda.jp			

(申請機関名：学校法人早稲田大学)